

满铁研究中心资料丛书

解学诗 宋玉印 编

满铁内幕文书

第十一卷

社会科学文献出版社
SOCIAL SCIENCES ACADEMIC PRESS

铁研究中心资料丛书

 社会科学文献出版社
SOCIAL SCIENCES ACADEMIC PRESS (CHINA)

垄断东北煤铁产业

第十一卷

满铁内密文书

解学诗 宋玉印 编

图书在版编目 (CIP) 数据

满铁内密文书 / 解学诗, 宋玉印编. — 影印本. — 北京:
社会科学文献出版社, 2015.5
ISBN 978-7-5097-6978-2

I. ①满… II. ①解… ②宋… III. ①南满洲铁道股份
公司 - 文献资料 - 选编 IV. ① K265.610.6

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2015) 第 000224 号

满铁内密文书 (影印)

编 者 / 解学诗 宋玉印

出 版 人 / 谢寿光

项目统筹 / 宋月华 李建廷

责任编辑 / 宋月华 李建廷 马续辉 宋淑洁

出 版 / 社会科学文献出版社·人文分社 (010) 59367215

地址: 北京市北三环中路甲 29 号院华龙大厦 邮编: 100029

网址: www.ssap.com.cn

发 行 / 市场营销中心 (010) 59367081 59367090

读者服务中心 (010) 59367028

印 装 / 北京京华虎彩印刷有限公司

规 格 / 开 本: 787mm×1092mm 1/16

印 张: 1319 幅 数: 21104 幅

版 次 / 2015 年 5 月第 1 版 2015 年 5 月第 1 次印刷

书 号 / ISBN 978-7-5097-6978-2

定 价 / 28900.00 元 (全三十卷)

本书如有破损、缺页、装订错误, 请与本社读者服务中心联系更换

 版权所有 翻印必究

本卷所辑文书解说

中国东北是农业社会，农村小农经济占主导地位。大豆三品（大豆、豆油、豆饼）出口虽然是世界性的，但也是分散的小农经济生产与大规模的集中输出，存在着小规模生产与大规模销售的结构性矛盾。外国商人独占、中国商业资本经营的粮栈、油坊、烧锅有着充分活动的余地，他们一方面与地主阶级结成一体，另一方面从属于外国资本，进行买办性经营。随着铁路干线的开通，出现了一些近现代化的大工业，但大部分被外国资本，特别是日本资本所垄断。日俄战争以来，日本资本侵入，尤其是满铁，除铁路交通外，独霸了中国乃至亚洲最大最优良的抚顺煤矿，并于一九一六年窃取鞍山一带铁矿，开办了鞍山制铁所，垄断了东北的煤铁生产经营。一九二九至一九三〇年，东北年均煤炭产量八百七十二万吨，其中百分之八十一的煤是日本资本企业所产；生铁产量，由于解决了贫矿炼铁的技术问题，设计产量也达到二十八万四千吨，这在中国是产量最高的生产企业。中国在一九一四年实行矿业条例之后，特别是二十世纪二十年代中期，以中资铁路兴起为标志，煤炭产业也有显著发展，军阀政府虽然不能无视大众的民族主义，但对外国资本的斗争有限，民族资本的煤矿业，主要是官僚资本企业，在东北矿务局管辖下，以八道壕、复州、西安（辽源）、尾明山等矿为主，个人资本都是小规模生产，外国资本企业没有变化，或变化有限。当然，在其他工业企业中，也是外国资本占据特殊地位。

『九一八』事变后，日本侵占东北，东北殖民地化，情况发生很大变化，煤铁工业全被日本帝国主义所垄断。主要是满铁，除它自身变成伪满的垄断性统制性会社外，通过组织建立特殊会社，实现对国民经济的统制。事变前满铁就侵入阜新煤矿，窃取阜新多处矿权，事变后它把所攫得的矿权作为投资，创办了满洲炭矿会社，囊括了原中国官僚资本企业和较大的民族资本煤矿业，满铁系统的煤业生产，后来超过了满铁系统。日本私人垄断资本大仓组继续单独地经营本溪湖煤铁公司，生产上亦有一定发展。事变后，鞍山制铁所变为昭和制钢所，实行钢铁一贯作业。此外还创办了东边道开发会社，对东边道煤铁资源进行开发。『七七』事变后，关东军为推行东北彻底军事基地化政策，发展以汽车、飞机为中心，以煤铁工业为基础的生产政策，将日本新兴财阀日产会社引进东北，开办资本为四·五亿元的满洲重工业开发会社（简称满业）。本卷一『日产进入和满洲重工问题』，是日本外交协会会员日笠方太郎执笔的内部文书。鉴于当年满铁改组时发生的动荡教训，日产的引进，是一九三七年十月二十九日午后六时，日满双方同时突然发表的。满铁遭到最大冲击，它交出昭和制钢所，满洲炭矿会社、满洲轻金属会社、满洲产金会社、同和汽车会社等一·〇七亿多元的持股。满铁总裁松冈洋右虽然表态：『站在国策的大局，遵从两国的方针』，但它不得不改换经营方向，以铁路交通、抚顺煤矿和调查为三大主业，继续前进。满业的经营，由于引进外资失败，发展汽车、飞机的计划化为泡影，但是在煤铁等基础工业的发展上，是不遗余力的。煤炭生产，两个五年计划期间，增产不多；钢铁生产，一九四三年生铁设计产量达一百九十万吨，钢为一百三十三万吨；但实际产量则分别为一百三十二万吨和八十四万吨。战时煤铁生产是极其困难的。

本卷二『煤炭』，是满铁存储的没有署名（未标作者、出版者）、数量极其有限的内部文书。该文书以太平洋战争为背景，分析东亚的煤炭产销。文书指出『共荣圈』内，煤炭消费量为年一亿两千万吨，为美国消费量的四分之一，英国一年消费量，故认为煤炭产业担负着重大使命。该文书是将『日满华』和『南方圈』分别进行考察的，前者煤炭埋藏量为二·八万亿吨，而后者只有十四亿吨；生产、消费以一九四一年为例，前者生产为一·二亿吨，消费为一·一五亿吨；后者一九三九年度，生产为四八七万吨，消费为三六八万吨。生产前者占百分之九十六，后者占百分之四；消费前

者占百分之九十七，后者占百分之三。因此，煤炭业产销重点在『日满华』，其中华北的煤炭储量和生产潜力巨大，如果船舶等运输条件好，发展利用华北煤炭，则是理想的；东北的煤炭不仅储量不如华北，特别是炼焦煤的生产落后于华北，所以东北对华北的依赖日深。

本卷三『满洲煤业生产力扩充的诸问题』，是满铁调查部于一九四二年末提出的调查报告。两个五年计划期间，东北煤炭生产增产不多，或者说没有增产。特别是满铁系统煤矿，一九三二年为七〇三万吨，一九三七年增为一〇三九万吨，可是到了一九四一年度满铁系统为八二六万吨，其中抚顺煤从六八七万吨下降到六七〇万吨。相反，满炭系统同时期，却从一九三七年的二四四万吨，增至一九四一年的一五七万吨。但是，满炭的增产不正常，其四大煤矿，刚开始有所增产，后来就呈现相反的倾向，五年计划的后三年增产幅度分别为二二九、一六九和一二二万吨。满炭的增产是靠增加劳动力和强化剥削实现的，没有实现生产技术和经营管理的合理化，因而增产幅度有限；本溪湖煤矿，也只是在一九三八、一九三九年产量略有上升，尔后便开始低落，一九三七年产量为七十七万吨，一九四一年为七五万吨。满铁调查部提出的该报告，说明了自然条件、机械人手困难、电力建设迟滞、劳动力问题、增产计划过大性等限制性条件，但其所提的对策方向，是抽象的，无助于问题的解决。

钢铁生产情况略好于煤炭生产。鞍山昭和制钢所提出的历次增产计划都受到战时经济困难制约而遭受挫折，但是，由于不顾一切地扩大生铁生产和一九四三年还突出修建第九号高炉等，使设计产量有所增加。同年底，伪满在钢铁中还实行与煤炭业相反的举措，即将鞍山昭和制钢所、本溪湖钢铁公司、东边道开发会社合而为一，成立满洲制铁会社，以图调节钢铁业内的资源分配关系，发展生产，但是，措施实现不久，伪满洲国便随着日本的失败而垮台了。本卷四『一九四四年度昭和制钢所作业统计』，是昭和制钢所最后一期作业统计，它从总结、劳务、经理、作业等方面，提供了昭和制钢所的情况，时间跨度是一九三七年至一九四三年九月；同时还包括创业以来作业推移表，反映了创业初年，即一九一九年以来的各方面情况与数据。

本卷目录

一	日产进入和满洲重工业问题	一
---	--------------	---

日产进入和满洲国经济的急转弯	五
满铁的协助和资本家经济的合流	二二
反对气氛和外国资本输入的警戒	三三
满洲经济的重要性和把握的重点	四七

二	煤炭	五九
---	----	----

概说	七〇
东亚煤炭资源状况	七三
东亚共荣圈煤炭供求状况	一四一
结语	二八四

三 满洲煤业生产力扩充的诸问题……………二九五

前言……………三〇一

第一次五年计划中的课题……………三〇四

第一次五年计划成果的检讨……………三一二

煤业采掘技术方式问题……………三二七

满洲煤业中扩大生产力的技术方式……………三四八

生产力扩大技术基础形成状态……………三五七

生产力扩大的制约条件……………三八〇

生产力扩大的对策方向……………四五五

四 一九四四年昭和制钢所作业统计……………四七一

图……………四七五

总括篇……………四八三

劳务篇……………四九五

经理篇……………五〇七

作业篇……………五七五

创业以来作业推移表……………六二二

一 日产进入和满洲重工业问题

En H103-111

5332

昭和十三年一月

(以印刷代謄寫)

日產進出と滿洲重工業問題

秘

日本外交協會

H 103

11

1

目次

一、日産進出と滿洲國經濟の急旋回	一
(一) 突如發表された日産進出と合作計畫	一
(二) 日産の獨占的進出決定の經緯と内容	四
(三) 重工業開發會社の正體と資金問題	一〇
二、滿鐵の協力と資本金經濟の合流	一六
(一) 重工業轉換に協力した滿鐵の新動向	一八
(二) 統制經濟を排撃した國防産業新體制	二三
三、反對的雰圍氣と外資輸入の警戒	二九
(一) 日産進出の提唱理由は徹底せず	二九
(二) 堅持された統制經濟は顛落した	三二
(三) ハリマン問題を想起し警戒せよ	三六
四、滿洲經濟の重要性と把握の重點	四三
(一) 列強の重圍を脱した滿洲の權益	四三
(二) 鮎川氏の抱負と事業經營の概念	四七

以上

序 言

曩に日滿合作に依る滿洲重工業會社設立の報傳はるや世上の言議囂々たるものあり、然かも其の具體的内容に通曉する者極めて尠なく、何人も其の真相と將來の功罪性を把握するに困難を感じたり。事固より産業部門の發展過程にして比較的特殊の事項に屬すれども、當協會は夙に日滿一體性の發展と強化に特殊の關心を拂ひ來れる事情に鑑み、現地の事情に精通する會員日笠芳太郎氏に本問題の調査を依囑したる所、今回其の報告に接したるに依り、原文の儘謄寫に代へて若干部を印刷し、取敢へず會員各位の參考に供する事とせり。若し夫れ本問題に關し當協會の所見を公表する必要がある場合は、夫れ／＼各種機關の評議を経て、別に立案する所あるべきものとす。

昭和十三年一月

日 本 外 交 協 會
中 央 滿 蒙 協 會



日産進出と満洲重工業問題

日 笠 芳 太 郎

一、日産進出と満洲國經濟の急旋回

(一) 突如發表された日産進出と合作計畫

満洲國は康德三年(昭和十一年)十月、産業開發五ヶ年計畫を發表し、各種部門の生産増進を圖る具體案を決定した。依つて、計畫實現の意圖を以て、康德四年度(一月一日よりする曆年度による)を第一年度として産業開發を實行に移した。次いで、同年五月重要産業統制法を制定公布し、國防工業その他主要産業十九種を指定して、高度の國家統制を實施し、更に七月政治行政機構の大改革を斷行して、經濟産業の開發に適應する中央、地方に亘る行政組織を整へた。これは、建國創始の經濟建設が五年を経過して第二期に入り、全面的産業開發の新段階に行進したものととして、新興満洲國の經濟的躍進を如實に示現し、且つ統制經濟の成功を豫想せしめるものゝ如くであつた。

然るに、昨年十月二十九日午後六時を期し、日滿兩國政府當局より突如として左の如き發表があつた爲め、満洲の經濟に大小の關心を有するほどの者は、聊か面喰つた感があり、或は啞然とし又呆然たる觀さへあつた。

【政府當局發表】

現下内外の情勢に對處するため、日滿一體となり急速に且つ大規模の生産力を擴充するの必要緊急となつ

(2)

たので、滿洲産業開發計畫中、最も必要なる重工業の総合的な確立を圖るため、内外有力な産業資本の進出を誘致し、國家の統制及び援助の下に、經營技術の能力を最も有効に發揮せしめ以て日滿兩國將來の經濟發展に資すべく、滿洲國政府は新たに重工業を中心として、総合的な經營を目的とする強力なる國策會社を設立することとなつた。此の會社は、日滿兩政府の強力なる支持を受け、その株式資本は當初四億五千萬圓とし、滿洲國政府と日滿民間と各等額出資とするものにして、日滿民間は差當り各種産業部門に根據を有する日本産業株式會社五萬の大衆株主を豫定してゐる。

本會社の經營は鮎川義介氏に一任し、概ね鐵鋼業、輕金屬工業、自動車、飛行機等の重工業、延いては各種鑛産業をも、その投資下に經營せしめ、尙ほ産金事業等をも具體的に經營せしめる豫定である。

而して、これ等事業會社には本會社と共に廣く日滿民間及び外國資本の參加を誘致せしめんとするものである。滿洲における各種事業は調査の進捗に伴ひ益々その廣大有望なることを確認せられ、殊に最近東邊道における鐵鐵、石炭の如き、その最も顯著なるものである。今や國家代行機關たる本會社の設立を見、総合的な計畫の下に合理的にこれが開發利用に當らしめるは、眞に時宜を得たものであつて、こゝに滿洲建國以來、一貫して渝らない計畫經濟は、新たに廣く内外民間資本と産業各部門に亘る發刺たる専門技術とを完全に利用することとなり、今後の開發は期して待つべきものと確信する。

この發表の中から要點を摘み出して見ると

一、重工業の総合的確立を圖るために、有力なる産業資本を誘致し、國家の統制と援助の下に、經營技術の能力を最も有効に發揮せしめる國策會社を設立し、會社は日滿兩國政府の強力なる支持を受ける。

二、會社の株式資本は當初四億五千萬圓とし、滿洲國政府と日滿民間と各等額出資するが、民間側は差當り日産五萬の株主を引當とする。

三、會社の經營は鮎川氏に一任し、鐵鋼業、輕金屬工業、自動車、飛行機等の諸工業及び各種鑛産業、産金事業等をも經營せしめる。

四、國家代行機關たる本會社の設立によりて、総合的計畫下に合理的に開發利用に當らしめることは、最も時宜を得たもので、滿洲國の計畫經濟は新たに民間資本と産業各部門の専門技術とを完全に利用することにより、今後の開發を期待し得る。

といふ四項に亘るやうだ。だが、これを平たく約めていへば『滿洲國の重工業等を經營するために、滿洲國政府と日産と合同し四億五千萬圓の株式資本の國策會社を設立し、その經營を鮎川氏に一任する』といふことである。だから、折角統制經濟の行進を展望し、産業開發の具體的進行振りを眺めつゝ直接間接の關心を有したほどの者は、この突發的經濟異變に對して、その餘りに鮮やかな轉向振りに少々驚いた者もあるし、聊か拍子抜けのした觀もあつた。殊に日産が撰擇されて進出し滿洲國との合作を以て重工業等の獨占的國策會社を設立し、『日滿兩政府の強力なる支持を受け』て鮎川氏が經營を一任されたのだから、何んだか驚きに油揚げを浸はれたやうな感さへ起したやうだ。

しかし、炯眼にして敏感なる我が財界の人々が、マサカ右の發表を見て初めてこの計畫を知つたといふわけでもあるまい。が、兎にかく事は最も秘密裡に進行し、日滿兩國政府當局者及び直接事業關係の極めて少數者が參加した丈で、多數の者は發表を見て驚いたやうだ。といふのは、臨時増徴の高率課税に惱みを感じ株式の市場性に妙味を失ひかけた持株會社の日産のことではあるし、又その配下の事業會社も概ね飽和狀態に達したといはれてゐた際、この跳躍的の轉換を敢へてしたことは、一種の放れ業として成功と看做されたからだ。同時に、滿洲國の産業方針が百八十度の轉回——新設の合作會社を資本的に見れば九十度の轉回といひ得るが、經營を鮎川氏に一任することによりて全面的轉回と見て可い——を示し重要産業中、殘餘のものは木材その他の數者に過ぎない有様となつた爲めに、『モウ滿洲には何も無い』といふやうな感じを一般に與へた。また、この重工業部門の轉換によりて、從來その企業計畫に合流した滿鐵が、鐵道と撫順炭礦以外、甘味のある事業を失つて、一種の犠牲を拂つたことに對し滿鐵の將來に想到して奇異の感を抱く者もあつた。だが、鮎川氏は十一月二十六日、日商總會後、今次

の會社計畫の經過説明において、『世上の誤解に關し縷々述べ』本計畫により『犠牲を蒙るは滿鐵にあらずして日産である』旨を強調したと。その内容は報ぜられてゐないが、物は見方と説き方で何れにも半分の道理はあるものだ。殊に今次の計畫の如き未だにその正體は明白に擱めず、真相が一般にハッキリしないために、何んだか割り切れないものが残つてゐて、問題を釋然として一切を天空開闢ならしめることは甚だ困難のやうである。尤も、滿洲進出を報ぜられた日産株が株式市場で活躍し、十月三十日大連市場では親株六圓十錢高、新株四圓七十錢高を示したことは、果して何を語るか？ 日産が『犠牲を蒙るならば逆な象徴があるはずだが。新聞の報するところでは、日産は十一年度の收益一千九百四十餘萬圓に對する一割七分四厘、三百三十七萬圓を課税されたが、十二年度からは増税で飛躍的に増課され約六百萬圓見當になるとか。それが滿洲國移轉で純益百分の六の低率課税となり、この點特に他の持株會社から羨まれてゐるといふ。

(1) 日産の獨占的進出決定の經過と内容

だが、しかし日産の滿洲進出と獨占的合作とを捉へて、寢耳に水の抜打的計畫と見るのは誤りで、鮎川氏が一昨年他の新興財閥の數氏と相前後して渡滿し、各方面の經濟狀態を打診した當時から、何等かの計畫あるものゝ如く多少の豫震はあつた。のみならず、昨年二三月頃から滿洲關係について身邊頗る多忙を來した模様で、關係當局者との間に漸次相談が進められ、一方滿鐵方面に對しても必要の聯關を有つに至つた形跡は明白だ。だから、九月上旬の臨時議會では、衆議院の臨時資金調整法案委員會で松田正一氏(民)が質問を發して、日滿間の同種工業が互に競争しても差支へないといふ前提下に『滿洲の方へ投資して呉れといつて今誘ひに來てゐる』と述べ、『半官半民の會社が主だから六分』といふ配當制限

があつたが、『幾割しても宜い』といふことを指摘してゐる。これは、滿洲國の經濟統制中の一要素である會社の配當制限を解除することを、公然議會で明かにしたもので、『又半官半民の會社』を主とする投資の勧誘を方々に持ち廻つてゐた事實を語り、同時に滿洲産業開發の資金難が方針の變更を餘儀なくしたことを語つてゐる。また、同一委員會で小池四郎氏(革)の質問に對し、太田大藏政務次官が答辯して日滿經濟一體制の強化に關しては臨時資金調整法の成立と共に、『新紀元を開いて行きたい』と覺悟してゐる旨を述べた。この『新紀元』が何を意味するかは不明であつたが、松田氏が指摘した無條件の對滿投資勧誘といひ、資金調整その他戰時體制の我が財政經濟異變と共に、滿洲の經濟方針が同じく變化したことを舉示するに十分であつた。

かゝる雰圍氣裡に急速に發表を見るに至つた日産進出——傳ふところによれば、發表は今一二ヶ月後の豫定であつたが一部外間に漏れた爲め急遽公表したといふ——が決定した十一月一日、鮎川氏は早くも飛行機で渡滿し、左の如く新計畫の第一聲を揚げた。

(鮎川氏談)

國策會社たる新設會社の設立に關しては、豫て計畫準備がなかつたわけではないが、意外に急速實現を見るに至つたのは、近く治外法權の全面的撤廢を見、日滿經濟國策遂行が一元化するに至ること、並に時局の推移が與つて大いに力がある。要するに、新會社は時運の要求によりて生れた。

新會社は當初は滿洲國政府及び日産が各二億二千五百萬圓、計四億五千萬圓の株式資本を以て構成し、日産よりの引繼ぎ資産の活用及び今後の所要資金調達その他については、日滿兩國政府の積極的支持を受けることになつてゐる。かくて、日産五萬の現株主は最も安全なる保證の下に、舉げて滿洲國々策事業に參制するわけで、滿洲國産業開發のため極めて意義あり同慶に堪へぬ。新會社は所謂キールディング・カムパニーで、日産系子會社と滿洲國內重工業關係諸會社が一切包含されることになるが、これ等滿洲國側會社は從來悉く滿鐵の關係せるものであるから、滿洲國が全株を滿鐵より買收し新會社に改めて出資し、新會社がその統制經